

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年9月5日から2024年7月25日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■主にわが国の株式に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。 ■株式の運用は「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」を通じて行うほか、当ファンドから直接株式に投資する場合があります。 ■市場環境に応じて、株式への実質投資比率を機動的に変動させることで、株式に対する投資リスクの低減を図ります。 ■株式への実質投資比率の調整には、原則として株価指数先物取引を活用します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

フレキシブル 日本株ファンド

【愛称:先読みセンス】

【償還 運用報告書(全体版)】

(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

第 10 期

償還日 2024年7月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。皆さまのご愛顧ありがとうございました。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

フレキシブル日本株ファンド【愛称：先読みセンス】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	準 価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買建-売建)	純 資 産 額
		税 分 配	込 金 騰 落 中 率			
6 期 (2020年 7 月27日)	円 6,944	円 0	% △17.7	% 77.7	% △76.9	百万円 200
7 期 (2021年 7 月26日)	8,136	0	17.2	70.3	29.7	212
8 期 (2022年 7 月25日)	7,108	0	△12.6	79.9	△80.4	163
9 期 (2023年 7 月25日)	8,674	0	22.0	71.9	25.9	183
(償 還 日) 10期 (2024年 7 月25日)	(償還価額) 10,838.43	0	25.0	—	—	179

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	準 価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買 建 - 売 建)
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 7 月25日	円 8,674	% —	% 71.9	% 25.9	
7 月末	8,845	2.0	71.0	26.7	
8 月末	8,929	2.9	71.8	26.1	
9 月末	8,934	3.0	72.9	26.9	
10月末	8,516	△ 1.8	76.1	△74.9	
11月末	8,546	△ 1.5	72.1	29.3	
12月末	8,532	△ 1.6	73.0	28.5	
2024年 1 月末	9,189	5.9	71.7	28.7	
2 月末	9,798	13.0	72.5	30.3	
3 月末	10,282	18.5	70.8	31.8	
4 月末	10,160	17.1	68.4	31.7	
5 月末	10,242	18.1	67.7	32.3	
6 月末	10,414	20.1	70.4	32.9	
(償 還 日) 2024年 7 月25日	(償還価額) 10,838.43	25.0	—	—	

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況(設定日(2014年9月5日)から償還日(2024年7月25日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2014年9月5日)から第9期末(2023年7月25日)まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主にわが国の株式に投資するとともに、UBS日本株式リスク指標プラスの値および当社独自のDMI (Directional Movement Index) に基づき、株式指数先物の買い建てもしくは売り建てを行うことで、実質株式組入比率の調整を行いました。

なお、相場局面を示すシグナルであるUBS日本株式リスク指標プラスの値は2022年10月20日まで使用し、10月21日以降はシグナルとして当社独自のDMIを使用しました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 当ファンドの投資する「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の運用において、超過収益を得たこと 2022年10月から、DMIシグナルが強気局面を示した為、株式指数先物の買い建てにより実質株式組入比率を100%として強気の買い戦略をとる中、株式市場が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 2016年6月下旬から7月上旬に、英国のEU (欧州連合) 離脱が国民投票により選択されることが確実となったことなどを受けて株式市場が下落した局面において、UBSの指標が多くの場合で強気局面を示した為、実質株式組入比率を100%としていたこと 2020年前半より、世界的に広く認識され始めた新型コロナウイルスの蔓延や、世界経済の減速懸念の拡大、米中貿易摩擦の深刻化、中国景気の減速などが引き起こされ株式市場が下落した局面において、UBSの指標が多くの場合で強気局面を示した為、実質株式組入比率を100%としていたこと

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

基準価額等の推移



期首	8,674円
償還日	10,838円43銭
騰落率	+25.0%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主にわが国の株式に投資するとともに、当社独自のDMI (Directional Movement Index)に基づき、株式指数先物の買建てもしくは売建てを行うことで、実質株式組入比率の調整を行いました。

上昇要因

- 米追加利上げ観測が大きく後退し、世界的な株高となったこと

下落要因

- 中東情勢の一段の緊迫化により、世界的にリスク回避の動きが広がったこと

投資環境について(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

日本株式市場は、上昇しました。

期初は、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段進み、T O P I X (東証株価指数)は上昇しました。

秋以降は、米国においてF O M C (米連邦公開市場委員会)や景気指標発表を背景に長期金利が上下へ大幅変動したことや、中東での地政学リスクの台頭など不透明要因が加わり、為替市場・株式市場ともに影響を受け、上値の重い展開となりました。

2024年に入ると、米国株高、米ドル高・円安が進行したことに加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株も上昇

基調に回帰しました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。

4月以降、日米の金融政策修正への警戒、中東情勢の緊迫化、国内企業の慎重な業績見通しにより上値の重い展開が続きましたが、米ドル高・円安の一段の進行などから高値を切り上げました。しかしながら、期末にかけては、政府・日銀による為替介入により円高が急激に進行し、値を下げる展開となりました。

ポートフォリオについて(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

当ファンド

期初より、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」への投資を通じて、主にわが国の株式に投資するとともに、当社独自のDMIシグナルに基づき、株式指数先物の買い建てもしくは売り建てを行うことで、実質株式組入比率の調整を行いました。

期初よりシグナルが強気局面を示していた為、株式指数先物を買って、実質株式組入比率を100%とする買い戦略としました。

10月下旬にはシグナルが弱気局面を示したことから、実質株式組入比率を0%とする待機戦略としましたが、11月初旬には再びシグナルが強気局面を示したことから買い戦略としました。

その後は買い戦略を維持しましたが、償還を迎えるにあたり、マザーファンドの全売却と株式指数先物の買建ての解消を行うことでマザーファンドおよび株式先物の組入比率を共に0%とし、償還日を迎えました。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

●業種配分

今期間末を前期間末と比較すると、保険業や医薬品、化学などのウェイトを引き上げた一方、電気機器や輸送用機器、機械などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

三菱重工業やTDK、ディスコ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの保有が、TOPIXに対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

ベンチマークとの差異について(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

フレキシブル日本株ファンド【愛称：先読みセンス】

1万口当たりの費用明細(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	169円	1.804%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,394円です。
(投信会社)	(93)	(0.990)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(72)	(0.770)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.223	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(19)	(0.201)	
(先物・オプション)	(2)	(0.022)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	191	2.032	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

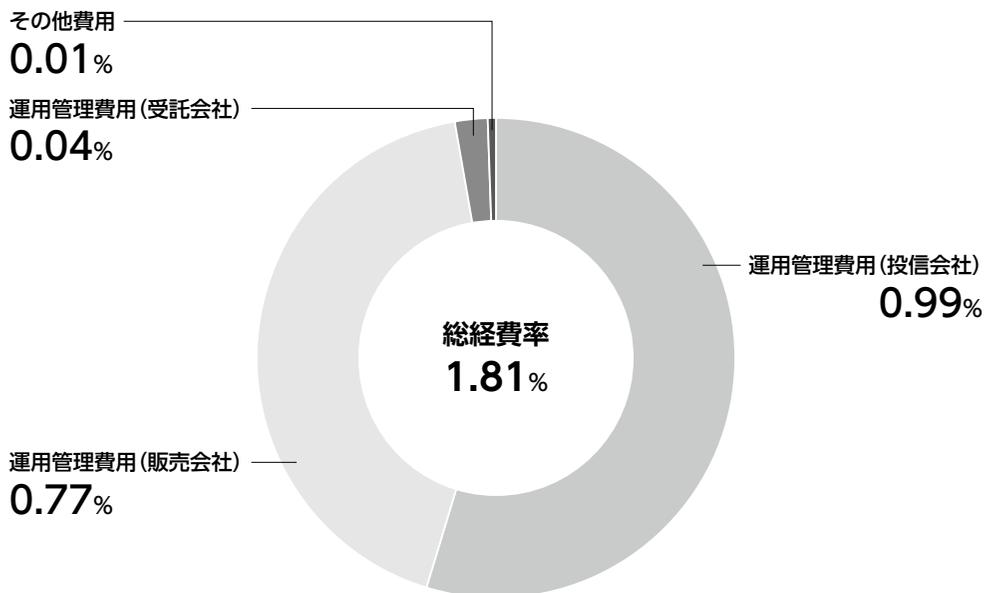
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.81%です。

フレキシブル日本株ファンド【愛称：先読みセンス】

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買		建		売		建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 250	百万円 307	百万円 134	百万円 142				

※金額は受渡し代金。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口 601	千円 3,800	千口 21,661	千円 179,589

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項 目	当 期	
	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	186,050,395千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,685,969千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	4.57	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

フレキシブル日本株ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株 式	百万円 10,625	% 11.6	百万円 94,083	百万円 11,801	% 12.5	
株 式 先 物 取 引	百万円 2,321	% 15.4	百万円 15,004	百万円 2,333	% 15.6	

※平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 527	百万円 81	百万円 694

フレキシブル日本株ファンド【愛称：先読みセンス】

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 142

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
フレキシブル日本株ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	411千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	44千円
(c) (b) / (a)	10.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口 21,060	千口 —	千円 —

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 181,427	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	181,427	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	181,427,369円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	181,427,000
未 収 利 息	369
(B) 負 債	1,658,570
未 払 信 託 報 酬	1,649,656
そ の 他 未 払 費 用	8,914
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	179,768,799
元 本	165,862,419
償 還 差 損 益 金	13,906,380
(D) 受 益 権 総 口 数	165,862,419口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	10,838円43銭

※当期における期首元本額211,949,816円、期中追加設定元本額7,199,395円、期中一部解約元本額53,286,792円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,675円
受 取 利 息	16,765
支 払 利 息	△ 11,090
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	35,601,212
売 買 益	40,969,902
売 買 損	△ 5,368,690
(C) 先 物 取 引 等 損 益	3,220,244
取 引 益	14,028,661
取 引 損	△10,808,417
(D) 信 託 報 酬 等	△ 3,299,120
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	35,528,011
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△11,761,303
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,860,328
(配 当 等 相 当 額)	(11,620,593)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△21,480,921)
(H) 合 計 (E + F + G)	13,906,380
償 還 差 損 益 金 (H)	13,906,380

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

フレキシブル日本株ファンド【愛称：先読みセンス】

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年9月5日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年7月25日		資産総額	181,427,369円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	1,658,570円
受益権口数	1,051,623,843口	165,862,419口	△885,761,424口	純資産総額	179,768,799円
元本額	1,051,623,843円	165,862,419円	△885,761,424円	受益権口数	165,862,419口
				1万口当たり償還金	10,838円43銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	876,243,442	992,670,547	11,329	0	0.00
第2期	676,022,244	549,346,095	8,126	0	0.00
第3期	541,701,928	507,225,708	9,364	0	0.00
第4期	384,102,358	379,094,339	9,870	0	0.00
第5期	360,922,413	304,371,509	8,433	0	0.00
第6期	288,358,064	200,233,599	6,944	0	0.00
第7期	261,554,417	212,813,691	8,136	0	0.00
第8期	229,728,023	163,286,261	7,108	0	0.00
第9期	211,949,816	183,836,386	8,674	0	0.00

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

第22期（2023年1月25日から2024年1月24日まで）

信託期間	無期限（設定日：2002年1月25日）
運用方針	■わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
18期 (2020年1月24日)	円	%		%	%	%	百万円
19期 (2021年1月25日)	39,664	18.8	1,730.44	11.5	95.6	3.8	8,703
20期 (2022年1月24日)	44,972	13.4	1,862.00	7.6	97.9	1.9	15,279
21期 (2023年1月24日)	49,402	9.9	1,929.87	3.6	97.6	2.3	17,730
22期 (2024年1月24日)	52,870	7.0	1,972.92	2.2	98.5	1.3	31,643
	71,943	36.1	2,529.22	28.2	97.9	1.8	41,511

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 1月24日	円 52,870	% —	1,972.92	% —	% 98.5	% 1.3
1月末	52,921	0.1	1,975.27	0.1	98.1	1.6
2月末	53,333	0.9	1,993.28	1.0	97.8	1.9
3月末	54,602	3.3	2,003.50	1.5	97.6	2.2
4月末	55,559	5.1	2,057.48	4.3	97.0	2.7
5月末	58,778	11.2	2,130.63	8.0	96.8	2.9
6月末	63,857	20.8	2,288.60	16.0	97.5	2.3
7月末	65,141	23.2	2,322.56	17.7	97.2	2.6
8月末	66,092	25.0	2,332.00	18.2	97.7	2.1
9月末	66,177	25.2	2,323.39	17.8	97.1	2.5
10月末	63,625	20.3	2,253.72	14.2	97.5	2.3
11月末	67,260	27.2	2,374.93	20.4	96.8	2.9
12月末	67,307	27.3	2,366.39	19.9	97.7	2.0
(期 末) 2024年 1月24日	71,943	36.1	2,529.22	28.2	97.9	1.8

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年1月25日から2024年1月24日まで）

基準価額等の推移



期首	52,870円
期末	71,943円
騰落率	+36.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年1月25日から2024年1月24日まで）

わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因

- ・ディスコやルネサスエレクトロニクス、三菱商事などの株価が上昇したこと
- ・日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展に対する期待が高まったこと

▶ 投資環境について（2023年1月25日から2024年1月24日まで）

期間における日本株式市場は上昇しました。

期初より、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

新年度に入り、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段と進みました。TOPIXは好業績銘柄に牽引されて上昇しました。

10月以降は、一進一退の展開となりました。米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、11月下旬以降、米ドル安・円高が進んだことも、上値を抑える要因となりました。

2024年1月から期末にかけては、米ドル高・円安に転じたことや、海外投資家の買いが主導し、堅調な展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年1月25日から2024年1月24日まで）

株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

業種配分

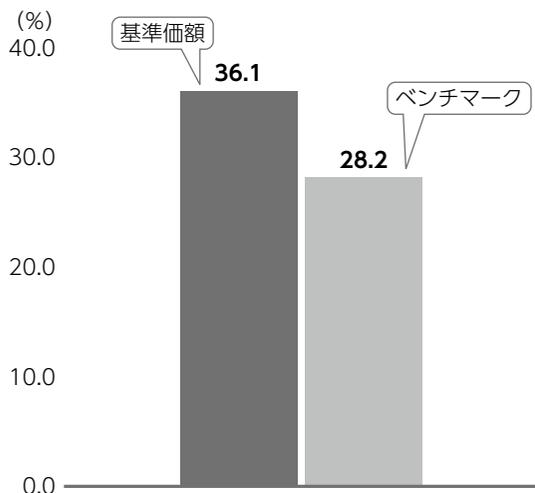
今期末を前期末と比較すると、情報・通信業や化学、建設業などのウェイトを引き上げた一方、電気機器や卸売業、非鉄金属などのウェイトを引き下げました。期末においては、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮し、情報・通信業や機械、電気機器などをオーバーウェイトとしました。

個別銘柄

ディスコやルネサスエレクトロニクス、三菱商事などの保有が、TOPIXに対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年1月25日から2024年1月24日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+36.1%となり、ベンチマークの騰落率+28.2%を7.9%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・電気機器や機械などにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと ・輸送用機器や医薬品などに対する業種配分がプラスに寄与したこと ・ディスコやルネサスエレクトロニクス、三菱商事などの株価が上昇し、TOPIX（東証株価指数）に対するアウトパフォーマンスに寄与したこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・情報・通信業や海運業、機械などに対する業種配分がマイナスに作用したこと

2 今後の運用方針

引き続き、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行っていきます。

各国の金融政策の動向や中東情勢などについても注視し、機動的にポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行っていきたいと考えています。また、来年度に向けての業績モメンタム（勢い）やバリュエーション（投資価値評価）、株価パフォーマンスなどを考慮しながら、銘柄の選別を行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年1月25日から2024年1月24日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	170円 (168) (2)	0.275% (0.272) (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	170	0.275	

期中の平均基準価額は61,717円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年1月25日から2024年1月24日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株 26,681.4 (6,067.9)	千円 74,928,043 (-)	千株 25,811	千円 76,311,718

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株 式 先 物 取 引	百万円 15,941	百万円 15,828	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月25日から2024年1月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	151,239,762千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	35,499,702千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.26

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月25日から2024年1月24日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 74,928	百万円 4,818	% 6.4	百万円 76,311	百万円 7,203	% 9.4
株 式 先 物 取 引	15,941	3,151	19.8	15,828	3,168	20.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 251	百万円 320	百万円 256

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 142

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	101,251千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	7,131千円
(c) (b) / (a)	7.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年1月25日から2024年1月24日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年1月24日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
鉱業 (0.3%)				
INPEX	57.8	60.2	120,309	
建設業 (1.7%)				
ショーボンドホールディングス	—	4.6	30,355	
長谷工コーポレーション	28.7	57.2	109,166	
鹿島建設	—	55.5	146,436	
戸田建設	134	116.2	108,089	
住友林業	14.1	38.1	164,363	
大和ハウス工業	—	14.2	63,743	
九電工	—	16.5	83,209	
日揮ホールディングス	11.4	—	—	
食料品 (2.3%)				
森永製菓	—	38.2	103,770	
山崎製パン	—	8	29,128	
寿スピリッツ	8.2	—	—	
日本ハム	8.1	34.7	171,209	
アサヒグループホールディングス	11.4	27.7	150,411	
キリンホールディングス	33.2	—	—	
ライフドリンク カンパニー	—	31.7	169,595	
味の素	6.3	—	—	
ニチレイ	18.7	29.7	104,841	
東洋水産	28.3	26	204,074	
日清食品ホールディングス	1.5	—	—	
日本たばこ産業	24.8	—	—	
繊維製品 (0.3%)				
東レ	356.1	72.5	52,265	
セーレン	19.8	16.7	41,349	
デサント	—	5.1	18,130	
パルプ・紙 (—)				
レンゴー	80.5	—	—	
化学 (6.2%)				
旭化成	—	38.5	42,581	
大阪ソーダ	—	10.2	95,268	
信越化学工業	41.2	149.5	875,621	
三菱瓦斯化学	12.9	80.7	194,527	
三井化学	43.1	41	178,350	
東京応化工業	—	30.4	101,384	
ダイセル	—	41.4	60,237	
住友ベークライト	—	17.7	133,670	
トリケミカル研究所	—	22.4	85,792	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
花王	12.3	16.7	97,528	
富士フイルムホールディングス	21.2	35.5	326,884	
資生堂	22.8	—	—	
ライオン	19	—	—	
ファンケル	35.7	105.2	243,748	
ポーラ・オルビスホールディングス	9.9	8.9	13,697	
ユニ・チャーム	14.7	13.5	69,417	
医薬品 (2.8%)				
協和キリン	9.5	6.8	16,160	
武田薬品工業	88.6	22.8	99,522	
アステラス製薬	41.2	—	—	
塩野義製薬	—	14.1	103,381	
日本新薬	4	—	—	
中外製薬	14.8	49.9	278,142	
エーザイ	7.3	—	—	
ロート製薬	54.4	30.5	91,469	
第一三共	114.1	126.9	550,746	
大正製薬ホールディングス	2.7	—	—	
石油・石炭製品 (0.1%)				
ENEOSホールディングス	—	73.5	44,526	
ゴム製品 (0.4%)				
横浜ゴム	—	27.5	94,847	
TOYO TIRE	—	21.9	51,497	
ガラス・土石製品 (0.3%)				
日東紡績	—	21.5	106,962	
東海カーボン	40.9	—	—	
鉄鋼 (0.4%)				
日本製鉄	105.9	38.1	130,492	
神戸製鋼所	11.9	—	—	
JFEホールディングス	—	16.8	38,278	
非鉄金属 (0.5%)				
住友金属鉱山	39.1	6	24,540	
大阪チタニウムテクノロジーズ	44.1	—	—	
住友電気工業	68.3	52.1	100,683	
フジクラ	52.9	50.5	60,246	
金属製品 (0.5%)				
SUMCO	53.3	72.3	174,098	
三益半導体工業	—	13.7	46,443	
機械 (6.8%)				
ツガミ	29.9	—	—	

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
アマダ	—	22.5	35,583	
ディスコ	3	15.6	635,388	
ナブテスコ	24.3	—	—	
SMC	3.9	3.5	291,200	
小松製作所	52.1	27	105,273	
日立建機	—	13.6	55,161	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	2.4	9,168	
クボタ	—	41.7	91,323	
荏原製作所	—	23.1	213,213	
ダイキン工業	20.2	5	120,425	
オルガノ	—	14.8	91,020	
栗田工業	—	13.5	74,817	
CKD	—	34.9	91,787	
セガサミーホールディングス	28	—	—	
ホシザキ	19.3	7.1	37,992	
ジェイテクト	—	54.4	70,665	
THK	17.3	13.4	38,136	
マキタ	23.7	6.7	26,250	
三菱重工業	31	79.9	761,686	
IHI	66.7	—	—	
電気機器 (18.9%)				
イビデン	75.8	17.1	134,542	
日立製作所	36.1	61.8	703,593	
東芝	60	—	—	
三菱電機	—	117.7	255,291	
富士電機	34.9	32.3	232,592	
安川電機	15.4	8.9	51,290	
KOKUSAI ELECTRIC	—	25.2	92,106	
ソシオネクスト	4.7	23.4	79,115	
ニデック	7.4	—	—	
JVCケンウッド	—	266.1	204,630	
日本電気	—	35.3	326,277	
富士通	24.7	5.2	110,604	
ルネサスエレクトロニクス	109.7	75	196,575	
能美防災	2.7	19.3	42,498	
パナソニックホールディングス	130.4	—	—	
富士通ゼネラル	74.3	52.2	115,231	
ソニーグループ	103.3	80.8	1,174,428	
TDK	42.1	84	621,180	
メイコー	—	5.7	24,253	
横河電機	14	—	—	
アドバンテスト	25.6	79.5	475,171	
キーエンス	14.2	10.5	688,695	
レーザータック	7.6	9.3	370,884	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
スタンレー電気	54.2	—	—	
日本電子	—	38.7	264,243	
カシオ計算機	8.6	—	—	
ファナック	11.4	28.2	119,511	
ローム	7.9	—	—	
新光電気工業	92	15.5	85,188	
京セラ	—	61.8	137,103	
太陽誘電	32.7	9.5	35,292	
村田製作所	23.7	109.9	339,700	
東京エレクトロン	9	28.6	811,525	
輸送用機器 (9.2%)				
トヨタ紡織	102.1	—	—	
豊田自動織機	28.5	32	406,400	
デンソー	50.6	121.7	283,074	
いすゞ自動車	24.1	36.3	74,088	
トヨタ自動車	564.6	653.1	1,932,849	
アイシン	—	9.2	49,348	
マツダ	—	90.4	154,538	
本田技研工業	39.2	287.1	455,627	
スズキ	86.2	45.1	294,773	
SUBARU	40.2	—	—	
豊田合成	47	35.1	99,490	
精密機器 (2.0%)				
テルモ	—	49.9	250,498	
島津製作所	6.2	—	—	
H O Y A	23.9	23.9	437,370	
メニコン	—	29	65,975	
セイコーグループ	38.5	15.4	40,933	
その他製品 (2.5%)				
バンダイナムコホールディングス	10.3	14	42,924	
T O P P A Nホールディングス	—	64.8	269,568	
アシックス	64.2	18.7	84,916	
任天堂	57.3	77.2	612,813	
電気・ガス業 (0.8%)				
関西電力	100.3	60.8	117,921	
東北電力	36.1	—	—	
九州電力	—	24.5	25,847	
北海道電力	—	296.1	191,813	
東京瓦斯	3.5	—	—	
陸運業 (1.0%)				
東急	—	28.6	49,420	
小田急電鉄	—	10.4	23,587	
京成電鉄	—	20.2	136,168	
西日本旅客鉄道	33	5.5	33,302	

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
東海旅客鉄道	3.2	28	101,416	
西武ホールディングス	82.2	34.7	71,135	
京阪ホールディングス	9.3	—	—	
名古屋鉄道	6	—	—	
山九	30.8	—	—	
丸全昭和運輸	—	1.6	6,440	
九州旅客鉄道	44.8	—	—	
海運業 (0.7%)				
日本郵船	37.4	44.8	223,104	
商船三井	44.5	—	—	
川崎汽船	20.2	9.4	66,824	
空運業 (-)				
日本航空	138.9	—	—	
情報・通信業 (13.6%)				
NECネットエスアイ	12.7	67.8	154,245	
テクマトリックス	73.3	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	2.8	20.4	185,170	
インターネットイニシアティブ	168.9	125.6	380,442	
ビジョナル	3.8	—	—	
野村総合研究所	50.4	37.7	164,032	
Sansan	22.3	—	—	
フジメディア・ホールディングス	—	54	94,500	
ジャストシステム	—	29.9	97,623	
L I N E ヤフー	—	402.9	193,512	
オービックビジネスコンサルタント	—	3.9	26,672	
伊藤忠テクノソリューションズ	7	—	—	
大塚商会	—	34.1	209,203	
電通総研	49	85	490,450	
東映アニメーション	5.7	6.6	114,708	
ネットワンシステムズ	44.3	—	—	
B I P R O G Y	77.5	72	317,160	
T B S ホールディングス	—	11.6	40,402	
ビジョン	150.8	38	45,258	
USEN-NEXT HOLDINGS	—	17.5	76,475	
日本電信電話	127.6	5,006.6	938,737	
KDDI	36.1	54.5	268,140	
ソフトバンク	22.1	134.9	265,955	
光通信	14.2	13.2	335,478	
東宝	7	7.8	37,291	
東映	5	5.1	103,224	
N T T データグループ	19.3	129.1	276,144	
コナミグループ	—	14.4	127,670	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ソフトバンクグループ	79.9	88	591,888	
卸売業 (6.5%)				
双日	27.8	19.8	68,230	
伊藤忠商事	97.7	65.7	437,036	
丸紅	212.6	95.2	236,476	
豊田通商	22.9	52.3	501,504	
三井物産	145.6	82.5	487,080	
三菱商事	141.5	314.6	795,780	
サンリオ	72.5	18.6	112,809	
小売業 (3.7%)				
ローソン	—	17.7	145,865	
エービーシー・マート	10	—	—	
アスクル	37.9	—	—	
エディオン	134.7	76.6	123,019	
コメ兵ホールディングス	3.7	—	—	
ジーンズホールディングス	—	25.2	105,966	
J. フロント リテイリング	57	—	—	
マツキヨココカラ&カンパニー	7.2	—	—	
Z O Z O	11.9	8.6	28,405	
三越伊勢丹ホールディングス	—	7.1	12,126	
セブン&アイ・ホールディングス	34.7	11.7	66,596	
ツルハホールディングス	—	2.7	34,573	
クスリのアオキホールディングス	—	70.6	227,826	
良品計画	66.8	35	81,935	
コジマ	—	26.9	20,067	
バン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	56.1	71.3	233,079	
サイゼリヤ	50.3	4.3	21,973	
イオン	37.5	64.2	220,848	
ニトリホールディングス	2.5	2.8	53,606	
ファーストリテイリング	2.4	2.9	113,361	
サンドラッグ	21.8	—	—	
銀行業 (7.4%)				
楽天銀行	—	42.3	99,193	
ゆうちょ銀行	—	79.4	123,744	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	141.9	—	—	
北國フィナンシャルホールディングス	8.4	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,516.2	1,174.2	1,625,092	
リソナホールディングス	—	76.3	61,421	
三井住友トラスト・ホールディングス	30.8	99.1	295,119	
三井住友フィナンシャルグループ	50.2	33.3	256,609	
七十七銀行	20.7	47.8	172,558	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	11.6	41,354	

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
みずほフィナンシャルグループ	—	127.8	344,165	
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
野村ホールディングス	300.9	608.9	451,012	
保険業 (2.9%)				
SOMPOホールディングス	11.9	24	182,496	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	23.8	—	—	
第一生命ホールディングス	121.3	101.4	327,420	
東京海上ホールディングス	71.8	145.9	561,423	
T&Dホールディングス	16.1	39.2	93,786	
その他金融業 (0.9%)				
クレディセゾン	—	50	140,000	
オリックス	66.8	80.6	229,266	
不動産業 (2.2%)				
大東建託	12.9	13.8	221,835	
東急不動産ホールディングス	71.1	—	—	
三井不動産	21.1	70	256,970	
三菱地所	43.8	131.9	270,922	
東京建物	—	39.5	88,776	
住友不動産	—	11.8	53,855	
イオンモール	63.5	—	—	
日本空港ビルデング	35.4	—	—	
サービス業 (4.0%)				
パーソルホールディングス	9.1	—	—	
カカクコム	—	15.3	26,622	
セブテーニ・ホールディングス	—	415.2	202,202	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
オリエンタルランド	24.5	72	394,560	
リゾートトラスト	63.5	63.7	159,823	
リクルートホールディングス	53.9	74	451,030	
日本郵政	75.5	65	93,437	
ベルシステム24ホールディングス	113.3	116.4	201,721	
ベイカレント・コンサルティング	7.1	—	—	
アンビスホールディングス	2.9	—	—	
リログループ	54.9	63.8	100,740	
サンウェルズ	6.1	—	—	
共立メンテナンス	31.2	—	—	
帝国ホテル	1.2	—	—	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	10,250.2	17,188.5	40,633,695
		185銘柄	196銘柄	<97.9%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 759	百万円 —
T O P I X		

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月24日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 40,633,695	% 96.7
コール・ローン等、その他	1,367,726	3.3
投資信託財産総額	42,001,421	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月24日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	41,964,891,484円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	830,441,862
株 式 (評 価 額)	40,633,695,420
未 収 入 金	462,717,451
未 収 配 当 金	36,154,290
差 入 委 託 証 拠 金	1,882,461
(B) 負 債	453,870,604
未 払 金	453,868,833
そ の 他 未 払 費 用	1,771
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	41,511,020,880
元 本	5,769,980,772
次 期 繰 越 損 益 金	35,741,040,108
(D) 受 益 権 総 口 数	5,769,980,772口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	71,943円

※当期における期首元本額5,985,126,699円、期中追加設定元本額1,037,215,094円、期中一部解約元本額1,252,361,021円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

フレキシブル日本株ファンド 19,417,458円
 大和住銀Fof用ジャパン・マーケット・ニュートラル(適格機関投資家限定) 5,750,563,314円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年1月25日 至2024年1月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	768,371,641円
受 取 配 当 金	768,470,630
受 取 利 息	11,342
そ の 他 収 益 金	228,077
支 払 利 息	△ 338,408
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,858,632,774
売 買 益	12,718,740,015
売 買 損	△ 1,860,107,241
(C) 先 物 取 引 等 損 益	231,947,600
取 引 益	318,050,200
取 引 損	△ 86,102,600
(D) そ の 他 費 用 等	△ 27,647
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	11,858,924,368
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	25,658,419,813
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 6,894,088,979
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,117,784,906
(I) 合 計 (E + F + G + H)	35,741,040,108
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	35,741,040,108

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含まず。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。